

い。か。  
答 県に対し、地域の連携が図れる障害保健福祉圏域（所沢市・富士見市・ふじみ野市・三芳町）での広域による設置について強く要望していき、発達障がいへの支援体制の強化と充実を図っていきます。

障がい者施策に  
当事者参画を

問 小川 市長の市政改革宣言「障がい者本人の意志を尊重する事業・政策を実行」について、当事者参画を考えているか。  
答 国も障がい者の参画を進めています。施策の企画・計画段階からかわっていただきたいですし、道路・歩道整備のバリアフリー対策にも障がい者の皆さんのご意見を聞いていきたいと思えます。

DV被害者支援に  
有効な庁内の体制は

問 小川 DV（ドメスティック・バイオレンス）被害者支援には、庁内各課の連携づくりは必須。進捗状況と課題は。  
答 二次的被害を防ぐために

も、各課の情報共有のルールは明確にすべきですので、早急に進めていきたいと思えます。  
問 DV被害者の対応を、子育て支援課のケースワーカーが担当するのは無理があるのでは。  
答 有効な体制について今後、庁内連絡会議で協議してきます。

公共施設等の  
余裕施設を  
介護施設に

問 小峰 公共施設適正配置計画による見直しによって生じる余裕施設を、介護施設に利用できないか。  
答 耐震化や建て替えによる費用負担等と課題が多く、現状では困難と考えています。

包括支援センターの  
充実強化を

問 塚越 使いやすい介護保険制度にするためには、包括支援センターの充実強化が必要。認定されてもお金がないとサービスが受けられないので、低所得者に対する負担軽減の拡大をすべきだ。  
答 市内四カ所にある包括支



ただいまリハビリ中

保険証は全員に交付を

問 岩崎 保険証をとめ置きされている世帯に対し、保険証の交付をするよう、かねてから指摘してきた。特にインフルエンザの流行で、高齢者や子どものいる世帯への保険証交付は急務。今回ようやく、訪問調査が実施されたが、その結果は。  
答 対象となる九二〇世帯の実態把握に努めており、現在短期保険証を二〇〇世帯に交付。六十五歳以上と十五歳以下の子どものいる世帯は、郵送も実施し、ほとんど交付されています。

七十五歳以上の  
医療費無料化を

問 新井 医療費を段階的に補助して、負担軽減を。  
答 入院全額補助の場合、三億七、〇〇〇万円。通院の場合三億円。また、住民税非課税世帯の対象者二、四四五人への入・通院の補助は二億二、〇〇〇万円。初診料二七〇円の定額補助をした場合は四、五〇〇万円の負担が見込まれます。現在の状況では非常に難しいと考えています。

乳・子宮頸がん検診無  
料クーポン券の継続を

問 伊藤 乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券事業により、受診率がアップした。事業の継続と子宮頸がん予防ワクチンの助成を。  
答 平成二十二年度の国・県の状況を勘案し、検討します。ワクチンは、国の通知を受けて東入間医師会と協議します。

子ども医療費無料の  
具体的な展望は

問 前原 「子ども医療費中学校卒業まで無料」は市長の

選挙公約。二年以内に実施。一億八、〇〇〇万円が必要とあるが、最初の年度はどの学年まで拡大するのか、具体的な展望を。  
答 平成二十二年度に事業仕分けをするなど、財源の確保を見極めながら実施していきます。

問 事業仕分けをしたら、無理なのでやめるといふことはないのか。  
答 可能であれば一年以内に行いたいことであり、できなかったから後になるといふことはありません。

公立保育所の役割

問 塚越 公立保育所の役割を明確に。  
答 保育の水準や運営規範の確保があります。

保育所に入れない児童  
一七七人の対策を

問 山口 待機児童が一七七人と前年比で二倍を超えているので、対策を講じるべき。  
答 対策には、認可保育施設の設置拡充が必要となります。平成二十三年に、市内の私立保育施設が一二〇人規模で

市民生活

市独自の地域振興策を

問 塚越 少子高齢化が進み、地域経済が低迷する中で、商工業振興条例を制定し、ふじみ野市独自の地域振興策を展開すべき。  
答 県の条例を基本に、施策を進めていきます。市が条例をつくっただけでは、地域振興は進みません。他市の状況を見ながら研究していきま

携帯メールで  
子育て支援の発信を

問 田村 孤獨な育児をしているお母さんの子育て支援

として、携帯メールを使ってはどうか。  
答 子育て情報は、市報やホームページ等で毎月作成し、きめ細かく提供しています。

問 市内で痛ましい事件が起きてしまった。さらなる地域力が必要と考える。携帯メール配信は情報伝達以上の効果を生むと思うが。  
答 携帯メールの情報発信が必要かどうかも含め、検討していきたい。

プレミアム付商品券の  
市民評価は

問 松尾 政府は、今日の経済はデフレに入っていると述べた。先行き不透明で購買力が落ち込んでいる。購買力向上のため、定額給付金や雇用促進費など活性化資金を支出した。商工会は助成を受け、プレミアム付商品券を発売したが、市民からの評価は。  
答 発売日当日で九一%が売れ、二日間で完売しました。現



人気のプレミアム付商品券

在でも券の購入を要望する問い合わせがあります。

問 今後も市内の購買力促進のため、プレミアム付商品券の発売に助成はできないか。  
答 国から活性化資金の支出があれば助成します。

緊急時通報システムの  
制度概要

問 小峰 緊急時通報システムの制度概要については。  
答 六十五歳以上で病弱な一人暮らしの老人等の緊急事態に対応するため、機器を貸与し消防署へ連絡する制度です。

自転車の安全教育の  
現状は

問 田村 自転車による事故が増加している。安全教育の現状は。  
答 平成二十年の事故件数は一六二件、交通安全意識の醸